

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営統括本部長

氏 名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 京都府

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	462,502	12.8	84,697	41.6	192,247	77.5
12年 3月期	530,665	7.4	145,030	7.1	108,338	34.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	96,603	72.3	681.90	-	12.1	19.2	41.6
12年 3月期	56,061	34.7	395.73	-	7.7	11.9	20.4

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 731 百万円 12年 3月期 298 百万円
期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 141,667,581 株 12年 3月期 141,666,865 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,068,568	834,951	78.1	5,893.71
12年 3月期	933,374	757,448	81.2	5,346.71

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 141,668,149 株 12年 3月期 141,666,159 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	122,234	12,776	16,451	785,992
12年 3月期	93,053	64,476	16,895	594,062

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 4社 (除外) 0社

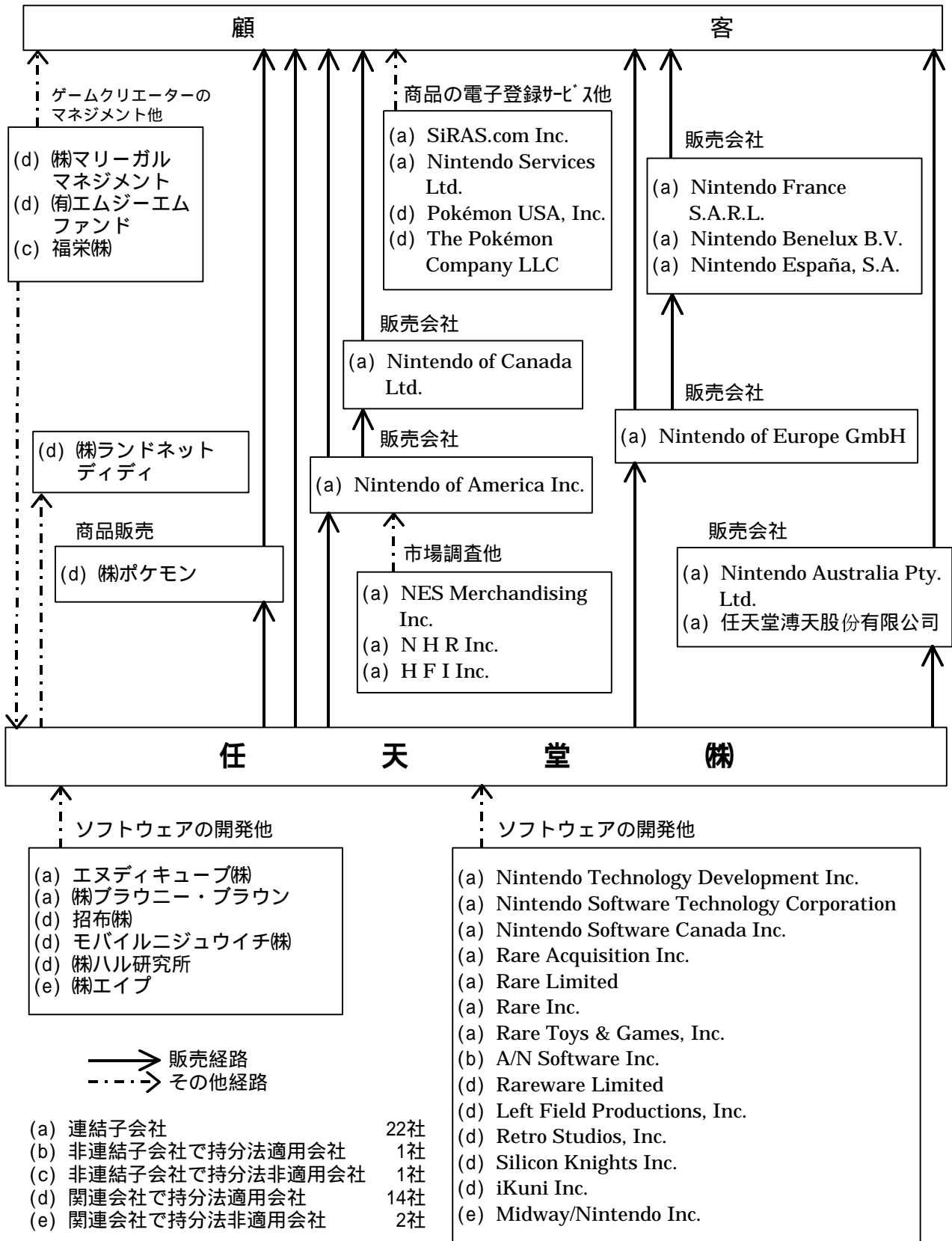
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	50,000	30,000
通 期	580,000	140,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 564 円 70 銭

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社24社及び関連会社16社（平成13年3月31日現在）により構成）においては、レジャー機器を中心に事業を展開しています。当社及び関係会社の事業の系統図は次の通りです。



経営方針

1 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ホームエンターテインメントの分野で、主としてコンピュータを利用した新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開において、最も重視していますのは、世界のユーザーが、かつて経験されたことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することです。

2 利益配分に関する基本方針

当社グループは、会社の成長に必要な設備投資等の資金を内部留保でまかなうことを原則とし、財務面での健全性を維持し、株主の皆様に対しては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としています。さらに、今後は自己株式の消却等についても準備を進めていきます。

なお、内部留保資金は、新製品の開発や設備投資、販売力の強化等に有効に活用していく所存です。

3 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨今のホームエンターテインメント市場におきましては、技術の進歩によりハードウェアの性能は著しく向上してきましたが、それを十分に活用するソフトウェアの開発が、ますます難しくなりつつあります。当社グループは、これまでのゲームの概念を超えた新しい仕掛けや、他分野との融合を図ることにより、娯楽の新分野創造に取り組んでいきます。この路線を成功させるため、研究開発体制を一段と強化し、また、激変する情勢に柔軟に対応することにより、収益の拡大を実現する所存です。

経営成績

1. 当期の概況

当期における世界経済は、米国において好調に推移していた企業の設備投資や個人消費が悪化し、その影響が欧州経済にも波及し始め、日本においては、企業収益に改善の傾向が見られたものの、個人消費は盛り上がりには至りませんでした。

このような状況下において、当社グループは娯楽品であるゲームに求められている楽しさや、面白さを実現するためのハードウェアやソフトウェアの開発に努めてきました。

その結果、連結売上高は4,625億2百万円（うち、海外売上高3,488億3千9百万円、海外売上比率75.4%）、利益については、年度末近くでの急激な円安により663億3千5百万円の為替差益が発生し、経常利益が1,922億4千7百万円となりました。また、当期より日本で金融商品の時価会計が導入され、時価のある有価証券の評価方法として、部分資本直入法を適用しました。これに伴い、投資有価証券評価損を特別損失で135億6千2百万円計上したことなどにより、当期純利益は966億3百万円となりました。

売上を部門別に見ますと、レジャー機器部門のゲームボーイ関連では、当期においてもポケモン関連ソフトが引き続き好調に推移し、日本で発売した「ポケットモンスター クリスタルバージョン」、昨秋北米で発売した「ポケットモンスター 金・銀」がヒットしミリオンセラーとなったことをはじめ、欧州市場でもポケモン人気本格化しました。ハードウェアについても、「ゲームボーイカラー」が好調な売れ行きを示し、初代「ゲームボーイ」からの全世界販売累計台数が1億台を突破しました。また本年3月に日本で新発売した次世代携帯型ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」は、多くのユーザーに高く評価され、好調な滑り出しを見せました。

ニンテンドウ64関連では、ハードウェアの需要が一巡したことなどにより、前期と比較して売上高は減少しました。

これらの結果、この部門の売上高は、4,585億8百万円、またトランプ・かるた等のその他部門は、39億9千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況を見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が増加したこと及び売上債権残高が減少したことなどにより、1,222億3千4百万円と、前期に比べ291億8千1百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券が満期により償還されたため、127億7千6百万円と、772億5千3百万円増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより164億5千1百万円と、4億4千4百万円増加しました。これらの活動の結果、現金及び現金同等物は、前期に比べ1,919億2千9百万円増加し、7,859億9千2百万円となりました。

地域別セグメントの状況については、欧州ではゲームボーイ・ハードウェア及びソフトウェアの売上が共に好調で、この地域での売上高は増加しました。一方、日本や南北アメリカでも、ゲームボーイ関連は好調を維持しましたが、ニンテンドウ64関連の売上が落ち込み、それぞれの地域での売上高は減少しました。

当期の配当金については、1株につき60円で実施する予定です。すでに支払済みの中間配当金1株につき60円を加え、年間配当金は120円となります。

2. 次期の見通し

次期の世界経済の見通しは、米国や欧州経済における景気後退の可能性や、国内経済においてもデフレの進行による景気の悪化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものになると思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、「ゲームボーイアドバンス」を6月に欧米市場へ投入すると共に、カードゲームとの融合により新しい遊びを提供する「カードeリーダー（仮称）」や、作曲や仲間との合同演奏ができる音楽ゲームなど、新たな発想に基づいたゲームを開発しています。また日本で9月に、米国では11月に発売する予定の次世代家庭用テレビゲーム機「ニンテンドーゲームキューブ」では、才能あるゲームクリエイター達が、面白いゲームを作るために思い描くアイデアを実現しやすくし、さらに、「ゲームボーイアドバンス」とリンクすることで、新たなゲーム分野の創造を目指していきます。

これらにより、通期の連結業績は、売上高5,800億円、経常利益1,400億円、当期純利益800億円を見込んでいます。

また、次期の利益配当金については、1株につき年間配当金120円（中間60円、期末60円）を予定しています。

なお、本資料で述べられている当社グループの業績予測等は、現時点で入手可能な情報に基づき算定していますが、潜在的风险や不確定要素を含んでいるため、実際の成績とは異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前連結会計年度 (12.3.31 現在)		当連結会計年度 (13.3.31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	809,826	86.8	958,245	89.7	148,419
現 金 及 び 預 金	592,636		824,937		232,301
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	75,699		54,715		20,984
有 価 証 券	79,473		13,087		66,385
た な 卸 資 産	30,330		22,560		7,770
繰 延 税 金 資 産	21,029		34,766		13,737
そ の 他	14,546		13,848		697
貸 倒 引 当 金	3,890		5,671		1,780
固 定 資 産	105,623	11.3	110,322	10.3	4,699
有形固定資産	63,775	6.8	64,815	6.1	1,039
建 物 及 び 構 築 物	17,610		25,936		8,326
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,454		1,280		174
工 具 器 具 備 品	1,832		2,957		1,124
土 地	39,385		34,612		4,773
建 設 仮 勘 定	3,492		29		3,463
無形固定資産	211	0.0	478	0.0	267
ソ フ ト ウ ェ ア 他	211		478		267
投資その他の資産	41,635	4.5	45,028	4.2	3,392
投 資 有 価 証 券	31,944		28,471		3,472
繰 延 税 金 資 産	7,001		14,640		7,639
そ の 他	2,807		2,008		799
貸 倒 引 当 金	117		92		25
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,925	1.9	-	-	17,925
資 産 合 計	933,374	100.0	1,068,568	100.0	135,193

期 別 科 目	前連結会計年度 (12.3.31 現在)		当連結会計年度 (13.3.31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	169,215	18.1	224,753	21.0	55,538
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	87,716		84,244		3,472
未 払 法 人 税 等	20,821		65,074		44,253
賞 与 引 当 金	1,412		1,511		99
そ の 他	59,264		73,922		14,657
固 定 負 債	3,425	0.4	6,016	0.6	2,590
長 期 未 払 金	1,520		418		1,102
退 職 給 付 引 当 金	-		4,017		4,017
役 員 退 職 引 当 金	1,905		1,581		323
負 債 合 計	172,640	18.5	230,769	21.6	58,128
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	3,284	0.3	2,846	0.3	438
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,065	1.1	10,065	0.9	-
資 本 準 備 金	11,584	1.2	11,584	1.1	-
連 結 剰 余 金	735,850	78.9	815,457	76.3	79,607
その他有価証券評価差額金	-	-	2,438	0.2	2,438
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	4,577	0.4	4,577
	757,499	81.2	834,968	78.1	77,468
自 己 株 式	51	0.0	16	0.0	34
資 本 合 計	757,448	81.2	834,951	78.1	77,503
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	933,374	100.0	1,068,568	100.0	135,193

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	530,665	100.0	462,502	100.0	68,162	12.8
売 上 原 価	289,925	54.6	278,462	60.2	11,462	4.0
売 上 総 利 益	240,740	45.4	184,040	39.8	56,699	23.6
販売費及び一般管理費	95,709	18.1	99,342	21.5	3,632	3.8
営 業 利 益	145,030	27.3	84,697	18.3	60,332	41.6
営 業 外 収 益	26,828	5.1	109,069	23.6	82,241	306.5
受取利息及び配当金	23,243		39,245		16,001	
そ の 他	3,584		69,824		66,240	
営 業 外 費 用	63,519	12.0	1,520	0.3	61,999	97.6
売 上 割 引	325		306		18	
持分法による投資損失	298		731		432	
そ の 他	62,895		482		62,413	
経 常 利 益	108,338	20.4	192,247	41.6	83,908	77.5
特 別 利 益	486	0.1	470	0.1	15	3.1
貸倒引当金戻入額	348		152		196	
固定資産売却益	51		34		17	
関係会社清算益	85		-		85	
持分変動利益	-		284		284	
特 別 損 失	5,750	1.1	24,066	5.2	18,315	318.5
固定資産処分損	105		1,172		1,067	
土 地 評 価 損	-		5,988		5,988	
投資有価証券評価損	-		13,562		13,562	
関係会社事業整理損	-		3,343		3,343	
連結調整勘定償却額	5,645		-		5,645	
税金等調整前当期純利益	103,074	19.4	168,651	36.5	65,577	63.6
法人税、住民税及び事業税	43,977	8.2	93,710	20.3	49,733	113.1
法 人 税 等 調 整 額	2,697	0.5	21,358	4.6	24,055	891.7
少 数 株 主 利 益	338	0.1	303	0.1	641	189.7
当 期 純 利 益	56,061	10.6	96,603	20.9	40,541	72.3

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (11.4.1 ~ 12.3.31)	当 連 結 会 計 年 度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	678,697	735,850	57,153
過 年 度 税 効 果 調 整 額	23,250	-	23,250
連結剰余金増加高	43	174	130
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 連 結 剰 余 金 増 加 高	35	-	35
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 連 結 剰 余 金 増 加 高	8	174	166
連結剰余金減少高	22,202	17,170	5,032
配 当 金	16,999	17,000	0
取 締 役 賞 与 金	170	170	-
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 連 結 剰 余 金 減 少 高	3,672	-	3,672
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 連 結 剰 余 金 減 少 高	1,360	-	1,360
当 期 純 利 益	56,061	96,603	40,541
連結剰余金期末残高	735,850	815,457	79,607

連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	103,074	168,651	65,577
減価償却費	3,351	4,537	1,185
連結調整勘定償却額	5,645	-	5,645
貸倒引当金の増加額	2,156	1,077	1,078
退職給付引当金の増加額	-	3,776	3,776
受取利息及び受取配当金	23,243	39,245	16,001
支払利息	1	0	0
為替差損（ は差益）	41,234	66,563	107,797
有価証券売却益	650	156	494
投資有価証券評価損	-	13,562	13,562
土地評価損	-	5,988	5,988
持分法による投資損失	298	731	432
売上債権の減少額（ は増加額）	22,017	25,648	47,666
たな卸資産の減少額（ は増加額）	2,298	9,701	11,999
仕入債務の増加額（ は減少額）	4,159	5,027	9,186
未払消費税等の増加額	1,254	1,293	39
役員賞与の支払額	170	170	-
その他	7,735	9,440	1,704
小計	120,531	133,246	12,715
利息及び配当金の受取額	22,173	39,464	17,291
利息の支払額	1	0	0
法人税等の支払額	49,649	50,475	826
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,053	122,234	29,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	58,980	58,980
定期預金の払戻による収入	-	17,429	17,429
有価証券の取得による支出	208,501	134,796	73,704
有価証券の売却による収入	177,087	206,048	28,961
有形固定資産の取得による支出	4,021	10,836	6,814
有形固定資産の売却による収入	536	134	402
投資有価証券の取得による支出	26,035	6,005	20,029
子会社株式取得による支出	2,372	-	2,372
その他	1,169	216	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,476	12,776	77,253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式発行による収入	66	501	435
自己株式の取得による支出	385	230	154
自己株式の売却による収入	408	266	142
配当金の支払額	16,985	16,988	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,895	16,451	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,602	73,369	127,971
現金及び現金同等物の増加額（ は減少額）	42,921	191,929	234,851
現金及び現金同等物の期首残高	636,786	594,062	42,724
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	197	-	197
現金及び現金同等物の期末残高	594,062	785,992	191,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社 Nintendo of America Inc. NES Merchandising Inc. NHR Inc. HFI Inc.
SiRAS.com Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH
Nintendo France S.A.R.L. Nintendo Benelux B.V. Nintendo España, S.A.
Nintendo Australia Pty. Ltd. Nintendo Technology Development Inc.
Nintendo Software Technology Corporation Nintendo Software Canada Inc.
Nintendo Services Ltd. Rare Acquisition Inc. Rare Limited Rare Inc.
Rare Toys & Games, Inc. 任天堂溥天股份有限公司 エヌディキューブ(株)
(株)ブラウニー・ブラウン

Nintendo Software Canada Inc.及び(株)ブラウニー・ブラウンについては、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

非連結子会社 2社 福栄(株) A/N Software Inc.

上記の2社は、重要と認められないため連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用

非連結子会社 1社 A/N Software Inc.

持分法適用

関連会社 14社 (株)マリーガルマネジメント (有)エムジーエムファンド (株)ポケモン
招布(株) (株)ランドネットディディ モバイルニジュウイチ(株) (株)ハル研究所
Rareware Limited Left Field Productions, Inc. Retro Studios, Inc.
Silicon Knights Inc. iKuni Inc. Pokémon USA, Inc. The Pokémon Company LLC

iKuni Inc.については、新たに出資したことから、また、(株)ハル研究所については、連結範囲の見直しにおいて緊密な関係にあると判断されたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとしました。

また、(株)ポケモンにより当連結会計年度に100%子会社として設立された、Pokémon USA, Inc.及びThe Pokémon Company LLCを、新たに関連会社を含めました。なお(株)ポケモンは、ポケモンセンター(株)より名称を変更しました。

上記持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司、Rare Limited、Rare Inc.及びRare Toys & Games, Inc.の4社で12月31日です。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 ———— 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ———— 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの ———— 移動平均法による原価法

(D) デリバティブ ————— 時価法

(H) たな卸資産 ————— 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(I) 有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社 ————— 定率法（一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

在外連結子会社 ————— 経済的見積耐用年数による定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ————— 3～60年

(D) 無形固定資産 ————— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(I) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(D) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(H) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、提出会社では発生年度に費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括処理しており、営業外収益の「その他」で計上しています。

(二) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。なお、当連結会計年度において株式を取得したことにより支配権を獲得した連結子会社について、時価評価すべき資産及び負債がないため、時価評価を行っていません。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の「有価証券」は 572百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産減価償却累計額

前連結会計年度
(12.3.31現在)

30,122 百万円

当連結会計年度
(13.3.31現在)

30,052 百万円

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額

前連結会計年度
(11.4.1～12.3.31)

16,495 百万円

当連結会計年度
(12.4.1～13.3.31)

16,591 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定
償還期間が3ヶ月以内の債券等
預入期間が3ヶ月を超える定期預金
特定金銭信託
現金及び現金同等物

前連結会計年度
(11.4.1～12.3.31)

592,636 百万円
3,122 百万円
- 百万円
1,696 百万円
594,062 百万円

当連結会計年度
(12.4.1～13.3.31)

824,937 百万円
4,497 百万円
43,443 百万円
- 百万円
785,992 百万円

(リース取引)

前連結会計年度
(11.4.1～12.3.31)

当連結会計年度
(12.4.1～13.3.31)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取得価額相当額	613 百万円	580 百万円
減価償却累計額相当額	370 百万円	342 百万円
期末残高相当額	243 百万円	237 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	114 百万円	107 百万円
1 年超	128 百万円	130 百万円
合 計	243 百万円	237 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	172 百万円	135 百万円
減価償却費相当額	172 百万円	135 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年以内	54 百万円	89 百万円
1 年超	281 百万円	334 百万円
合 計	335 百万円	424 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの取扱製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合が、いずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(11.4.1～12.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,862	303,711	57,682	11,408	530,665	-	530,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	256,190	510	6,775	1	263,478	(263,478)	-
計	<u>414,053</u>	<u>304,221</u>	<u>64,458</u>	<u>11,409</u>	<u>794,143</u>	<u>(263,478)</u>	<u>530,665</u>
営業費用	309,571	270,948	61,943	11,040	653,503	(267,868)	385,634
営業利益	104,481	33,273	2,515	369	140,639	4,390	145,030
資産	800,223	189,132	52,833	5,640	1,047,830	(114,456)	933,374

(注) 1. 国または地域の区分の方法…地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

南北アメリカ: 米国、カナダ

欧 州: ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン

その他の地域: オーストラリア、台湾

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、その金額は 17,925百万円です。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用していますが、この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微です。

(2) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用しています。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、「日本」の資産は 16,571百万円増加しています。

当連結会計年度(12.4.1～13.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,166	237,864	73,842	8,630	462,502	-	462,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209,037	684	8,854	6	218,582	(218,582)	-
計	<u>351,204</u>	<u>238,548</u>	<u>82,696</u>	<u>8,636</u>	<u>681,085</u>	<u>(218,582)</u>	<u>462,502</u>
営業費用	300,472	209,165	74,051	8,233	591,922	(214,117)	377,804
営業利益	50,731	29,382	8,645	403	89,162	(4,464)	84,697
資産	909,722	228,747	66,214	4,393	1,209,076	(140,508)	1,068,568

(注) 1. 国または地域の区分の方法…地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

南北アメリカ: 米国、カナダ

欧 州: ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン

その他の地域: オーストラリア、台湾

3. 会計処理基準等の変更

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。これらの適用によるセグメント情報に与える影響額は軽微です。

3. 海外売上高

前連結会計年度（11.4.1～12.3.31）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高……………	313,590	79,600	13,575	406,767
連結売上高……………				530,665
連結売上高に占める海外売上高の割合	59.1%	15.0%	2.6%	76.7%

当連結会計年度（12.4.1～13.3.31）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高……………	238,779	96,788	13,270	348,839
連結売上高……………				462,502
連結売上高に占める海外売上高の割合	51.6%	20.9%	2.9%	75.4%

（注）1. 国または地域の区分の方法…地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン

その他の地域：オーストラリア、香港、台湾

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（税効果会計）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
（13.3.31現在）

繰延税金資産

（単位：百万円）

たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減	13,095
未払費用	8,814
研究開発費	7,279
未払事業税	5,713
投資有価証券評価損	5,402
土地評価損	2,515
貸倒引当金繰入超過額	1,798
退職給付引当金	1,746
版権料	1,407
繰越欠損金	425
その他	6,110
繰延税金資産 小計	54,310
評価性引当額	1,059
繰延税金資産 合計	53,251
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,765
関係会社留保利益	1,330
その他	747
繰延税金負債 合計	3,843
繰延税金資産の純額	49,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（12.3.31現在）
（有価証券の時価等）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	572	6,645	6,073
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	572	6,645	6,073
固定資産に属するもの			
株 式	4,208	8,905	4,696
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,208	8,905	4,696
合 計	4,780	15,550	10,769

（注）1.時価等の算定方法 上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券………日本証券業協会等の公表する売買価格等

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場債券	3,184百万円
	コマーシャルペーパー	75,716百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	2,227百万円
	(店頭売買株式を除く)	
	非上場債券	25,507百万円

当連結会計年度（13.3.31現在）

（有価証券）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	3,020	7,224	4,204
小 計	3,020	7,224	4,204
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	2,121	1,813	308
債 券	25,507	13,098	12,409
小 計	27,629	14,911	12,717
合 計	30,649	22,136	8,513

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー	9,109 百万円
非上場外国債券	3,478 百万円

(2) その他有価証券

非上場外国債券	5,000 百万円
---------	-----------

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超10年以内
コマーシャルペーパー	9,109	-
非上場外国債券	3,478	5,000
合 計	12,587	5,000

上記のほか、満期のある非上場外国債券（13,098百万円）がありますが、株式に転換されることが
確実であるため、償還予定額には含めていません。

前連結会計年度（12.3.31現在）

（デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループにおいては、当社でのみデリバティブ取引を行っています。

当社は、外貨預金等の残高の範囲で為替予約取引等を行う以外、デリバティブ取引はありません。

また、短期金融資産の運用利回り向上や、為替や金利の変動リスクをやわらげるためにデリバティブ取引を行うことがあります。なお、この取引は短期に限ってであり、契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。また、取締役社長、管掌取締役の承認を得て財務部のみが取引の実行及び管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（13.3.31現在）

（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループにおいては、外貨預金等の残高の範囲で先物為替予約、通貨オプション取引等を行う以外、デリバティブ取引はありません。

また、短期金融資産の運用利回り向上や、為替や金利の変動リスクをやわらげるためにデリバティブ取引を行うことがあります。なお、この取引は短期に限ってであり、契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。また、取締役社長、管掌取締役の承認を得て財務部のみが取引の実行及び管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

（単位：百万円）

区分	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (13.3.31現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売 建				
	コール				
	米ドル	72,090 (828)	- -	2,782	1,953
市場取引以外の取引	買 建				
	プット				
	米ドル	72,090 (828)	- -	637	191
合 計		-	-	-	2,144

(注) 1. 時価の算定はデリバティブ取引契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によります。

2. 上記契約額等の（ ）内の金額はオプション料です。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項 (13.3.31現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	14,362
ロ.年金資産	9,536
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,825
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	89
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	718
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,017
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	4,017

3. 退職給付費用に関する事項 (12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	842
ロ.利息費用	437
ハ.期待運用収益	248
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	563
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,420
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	721
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,610

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	1.5% ~ 7.0%
ハ.期待運用収益率	1.5% ~ 8.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	1 ~ 10年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	提出会社では発生年度に一括処理
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に一括処理

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下の通りです。

(単位:百万円)

部 門	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
レジャー機器	528,638	454,578
そ の 他	3,909	2,638
合 計	532,548	457,217

(注) 上記金額は消費税等抜の販売価格により算出しています。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下の通りです。

(単位:百万円)

部 門	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
レジャー機器 ソフトウェア	82,739	3,493	70,228	3,381
合 計	82,739	3,493	70,228	3,381

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下の通りです。

(単位:百万円)

部 門	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
レジャー機器	523,834	458,508
そ の 他	6,831	3,993
合 計	530,665	462,502

(注) 上記の(2),(3)に記載されている金額は消費税等抜の金額です。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 任天堂株式会社

コード番号 7974

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営統括本部長

氏 名 森 仁 洋

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

京都府

TEL (075) 662 - 9600

中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	351,066	15.2	50,741	51.4	164,533	118.0
12年 3月期	414,053	11.4	104,486	20.6	75,478	44.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	86,777	76.7	612.54	-	11.6	18.4	46.9
12年 3月期	49,115	27.9	346.69	-	7.2	9.2	18.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 141,669,000株 12年 3月期 141,669,000株 (額面株式1単位の株式数100株)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	120.00	60.00	60.00	17,000	19.6	2.2
12年 3月期	120.00	60.00	60.00	17,000	34.6	2.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	947,921	785,536	82.9	5,544.87
12年 3月期	836,398	713,490	85.3	5,036.32

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 141,669,000株 12年 3月期 141,669,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	180,000	45,000	30,000	60.00	-	-
通 期	450,000	100,000	60,000	-	60.00	120.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 423円 52銭

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 期 (12.3.31 現在)		当 期 (13.3.31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	709,494	84.8	819,360	86.4	109,866
現 金 及 び 預 金	525,386		622,264		96,877
受 取 手 形	2,882		2,202		680
売 掛 金	145,400		153,297		7,896
有 価 証 券	4,756		6,475		1,719
製 品 及 び 商 品	5,445		985		4,459
原 材 料	3,447		4,536		1,089
仕 掛 品	144		135		8
貯 蔵 品	165		943		777
繰 延 税 金 資 産	10,267		18,702		8,434
そ の 他	12,353		10,855		1,497
貸 倒 引 当 金	755		1,037		282
固 定 資 産	126,904	15.2	128,561	13.6	1,657
有形固定資産	46,122	5.5	45,245	4.8	877
建 物	9,719		17,277		7,558
構 築 物	201		600		398
機 械 及 び 装 置	548		110		438
車 両 運 搬 具	43		36		7
工 具 器 具 備 品	563		1,596		1,032
土 地	31,584		25,596		5,988
建 設 仮 勘 定	3,461		29		3,432
無形固定資産	175	0.0	442	0.1	267
ソ フ ト ウ ェ ア	118		342		223
そ の 他	56		99		43
投資その他の資産	80,606	9.7	82,873	8.7	2,267
投 資 有 価 証 券	31,250		27,468		3,781
関 係 会 社 株 式	30,915		31,595		679
関 係 会 社 出 資 金	7,876		7,876		-
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	8,562		4,551		4,011
繰 延 税 金 資 産	8,184		14,270		6,085
そ の 他	2,379		1,661		717
貸 倒 引 当 金	8,563		4,551		4,011
資 産 合 計	836,398	100.0	947,921	100.0	111,523

期 別 科 目	前 期 (12.3.31 現在)		当 期 (13.3.31 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	119,482	14.3	158,611	16.7	39,129
支 払 手 形	40,279		36,734		3,544
買 掛 金	43,672		45,151		1,478
未 払 金	7,132		7,418		285
未 払 法 人 税 等	16,686		56,033		39,346
前 受 金	1,253		692		560
賞 与 引 当 金	1,412		1,511		99
そ の 他	9,045		11,069		2,024
固 定 負 債	3,425	0.4	3,773	0.4	347
長 期 未 払 金	1,520		418		1,102
退 職 給 付 引 当 金	-		1,773		1,773
役 員 退 職 引 当 金	1,905		1,581		323
負 債 合 計	122,908	14.7	162,385	17.1	39,476
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,065	1.2	10,065	1.1	-
資 本 準 備 金	11,584	1.4	11,584	1.2	-
利 益 準 備 金	2,516	0.3	2,516	0.3	-
その他の剰余金	689,324	82.4	758,932	80.1	69,607
任 意 積 立 金	605,058		660,055		54,997
固定資産圧縮積立金	58		55		2
別 途 積 立 金	605,000		660,000		55,000
当 期 未 処 分 利 益	84,265		98,876		14,610
(うち当期純利益)	(49,115)		(86,777)		(37,662)
その他有価証券評価差額金	-	-	2,438	0.2	2,438
資 本 合 計	713,490	85.3	785,536	82.9	72,046
負 債 及 び 資 本 合 計	836,398	100.0	947,921	100.0	111,523

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前 期 (11.4.1～12.3.31)		当 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	414,053	100.0	351,066	100.0	62,986	15.2
売 上 原 価	276,082	66.7	259,224	73.8	16,858	6.1
売 上 総 利 益	137,970	33.3	91,842	26.2	46,128	33.4
販売費及び一般管理費	33,483	8.1	41,100	11.7	7,616	22.7
営 業 利 益	104,486	25.2	50,741	14.5	53,744	51.4
営 業 外 収 益	33,810	8.2	114,124	32.5	80,314	237.5
受取利息及び配当金	31,353		42,787		11,434	
そ の 他	2,457		71,336		68,879	
営 業 外 費 用	62,818	15.2	333	0.1	62,485	99.5
売 上 割 引	339		328		11	
そ の 他	62,478		4		62,474	
経 常 利 益	75,478	18.2	164,533	46.9	89,054	118.0
特 別 利 益	468	0.1	2,123	0.6	1,654	352.9
貸倒引当金戻入額	348		2,094		1,745	
固定資産売却益	34		29		5	
関係会社清算益	85		-		85	
特 別 損 失	9	0.0	24,036	6.9	24,026	243,299.9
固定資産処分損	9		792		782	
土地評価損	-		5,988		5,988	
投資有価証券評価損	-		13,562		13,562	
関係会社事業整理損	-		3,693		3,693	
税 引 前 当 期 純 利 益	75,937	18.3	142,620	40.6	66,682	87.8
法人税、住民税及び事業税	22,643	5.4	72,128	20.5	49,485	218.5
法 人 税 等 調 整 額	4,178	1.0	16,286	4.6	20,465	489.7
当 期 純 利 益	49,115	11.9	86,777	24.7	37,662	76.7
前 期 繰 越 利 益	20,977		20,598		378	
過年度税効果調整額	22,630		-		22,630	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	42		-		42	
中 間 配 当 額	8,500		8,500		0	
当 期 未 処 分 利 益	84,265		98,876		14,610	

利 益 処 分 案

期 別 科 目	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	84,265	98,876	14,610
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮 積立金取崩額	2	2	0
合 計	84,268	98,879	14,610
これを次のとおり処分します。			
利益処分額			
配 当 金	8,499	8,500	0
	1株につき60円	1株につき60円	
取締役賞与金	170	170	-
別途積立金	55,000	-	55,000
次期繰越利益	20,598	90,209	69,610
合 計	84,268	98,879	14,610

(注) 平成12年12月8日に、8,500百万円(1株につき60円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ----- 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 ----- 3～50年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異（1,442百万円）については、発生年度に費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異（563百万円）については、当事業年度において一括処理することとし、営業外収益の「その他」で計上しています。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき年度末要支給額を計上しています。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

1．退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

2．金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の「有価証券」は572百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しています。

3．外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この適用による損益への影響額は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	前 期 (12.3.31現在)	当 期 (13.3.31現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	19,662百万円	18,227百万円
2. 流動資産のその他に 含まれている自己株式	51百万円 (2,841株)	16百万円 (851株)
3. 関係会社に対する資産 受 取 手 形 売 掛 金 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	514百万円 125,094百万円 8,445百万円	98百万円 138,539百万円 4,459百万円
4. 保 証 債 務	261百万円 (DM 5,000千)	279百万円 (DM 5,000千)
5. 授 権 株 式 数 発 行 済 株 式 総 数	400,000千株 141,669千株	400,000千株 141,669千株

(損益計算書関係)

	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
1. 研 究 開 発 費 の 総 額	12,106百万円	13,052百万円
2. 関 係 会 社 と の 取 引 高 売 上 高 受 取 配 当 金	257,861百万円 14,281百万円	210,341百万円 11,475百万円

(リース取引)

	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(工 具 器 具 備 品)	(工 具 器 具 備 品)
取 得 価 額 相 当 額	303百万円	272百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	184百万円	132百万円
期 末 残 高 相 当 額	119百万円	139百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	65百万円	62百万円
1 年 超	54百万円	77百万円
合 計	119百万円	139百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	77百万円	83百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	77百万円	83百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(有価証券)

当期 (12.4.1 ~ 13.3.31) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

当 期
(13.3.31現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
研究開発費	6,763
未払事業税	5,713
投資有価証券評価損	5,402
たな卸資産評価減	4,169
土地評価損	2,515
貸倒引当金繰入超過額	1,888
著作権料	1,407
未払費用	1,277
関係会社株式評価損	1,224
退職給付引当金	745
役員退職引当金	664
その他	3,007
繰延税金資産 合計	34,778
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,765
その他	40
繰延税金負債 合計	1,805
繰延税金資産の純額	32,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
関係会社受取配当金に係る間接税額控除による影響額	2.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%

役 員 の 異 動

(平成13年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

営業本部長 飯 島 彰 (現 営業本部長)

営業本部東京支店
支店長兼管理部長 河 原 和 雄 (現 営業本部東京支店
支店長兼管理部長)

2. 退任予定取締役

 鞠 子 公 男 (現 取締役 法務部長)

3. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 北 野 與 志 朗 (現 公認会計士)

4. 退任予定監査役

 河 野 誠 之 助 (現 社外監査役(非常勤))

平成13年3月期 決算発表参考資料

平成13年5月24日
任天堂株式会社

1. 連結販売実績数量・タイトル数・次期販売予定数量及び連結販売実績金額

販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本) (単位:億円)				
	販 売 数 量			
	前 期 平成12年3月期 (11.4~12.3)	当 期 平成13年3月期 (12.4~13.3)	累 計	次 期 予 定 平成14年3月期 (13.4~14.3)
国内				
ゲームボーイ (ハード)	418	442	3,257	
(ソフト)	1,938	2,040	15,449	
(タイトル数)	169	201	1,190	
ニンテンドウ64 (ハード)	94	20	550	
(ソフト)	810	756	3,904	
(タイトル数)	47	25	192	
その他				
計				
海外				
ゲームボーイ (ハード)	1,327	1,550	8,222	
(ソフト)	4,833	5,851	30,191	
(タイトル数)	159	220	882	
ニンテンドウ64 (ハード)	555	265	2,692	
(ソフト)	4,856	2,839	17,751	
(タイトル数)	107	58	289	
その他				
計				
合計				
ゲームボーイ (ハード)	1,745	1,993	11,479	2,350
(ソフト)	6,771	7,891	45,640	7,750
ニンテンドウ64 (ハード)	649	285	3,242	50
(ソフト)	5,666	3,595	21,655	260
ニンテントーゲームキューブ (ハード)	-	-	-	400
(ソフト)	-	-	-	1,000
その他				
計				

(注) 1. 上記に記載の海外タイトル数は、米大陸で発売されたタイトル数です。
2. 「ゲームボーイ」の国内タイトル数には、「ニンテントウパワー」のタイトル数を含めて表示しています。
3. 「ゲームボーイアドバンス」は、「ゲームボーイ」に含めて表示しています。

2. 主な未予約の外貨現預金及び外貨建売掛金残高

	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	
	外貨額	期末為替レート	外貨額	期末為替レート
現 預 金	US\$ 3,535百万 DM 988百万	1ドル = 106.15円	US\$ 1,926百万 DM 1,537百万	1ドル = 123.90円
売 掛 金	US\$ 994百万 DM 371百万	1マルク = 52.22円	US\$ 840百万 DM 613百万	1マルク = 55.90円